

(2) 基本的方向性2 多様な学びを支える環境の充実

基本施策2-1 安全・安心で豊かな教育環境づくり

子どもが安心して学ぶことができるよう、安全な学校施設を整備します。また、様々な教育活動を支える機能的で豊かな教育環境を整えます。

成果指標の動向

子どもが自ら身を守ろうとする態度や能力を育む安全教育を実施した学校の割合									
年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
小学校	100	100	100	100	100		100	◎	札幌市学校教育指導の実態調査 ※高校は独自調査
中学校	100	100	100	100	100		100	◎	
高校	100	100	100	100	100		100	◎	
いずれの校種でも目標値に到達し、維持している。									
小・中学校における特別支援学級の整備率									
年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
小学校	92.6	93.5	95.0	96.4	97.4		93.0	◎	独自調査
中学校	84.8	87.8	88.8	89.9	89.9		85.0	◎	
いずれの校種でも目標値に到達し、維持している。									

事業・取組評価

施策体系コード	2-1-1	再掲		
事業・取組名	計画的な学校施設の維持・更新			
担当課	学校施設課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	学校施設の長寿命化を図るとともに、災害時の避難場所としての機能を考慮した施設整備や、バリアフリー化等の機能改善など、学校施設の整備を計画的に進める。			
令和4年度の取組結果	<p>R4年度は、琴似小学校、新琴似北中学校及び（仮称）真駒内地区義務教育学校の3校の新改築基本設計に着手した。</p> <p>また、リニューアル改修については、屯田南小、幌北小、みどり小、清田小、澄川西小、光陽中、幌東中の7校の実施設計に着手した。</p> <p>さらに、児童生徒の安全や教育施設としての機能を確保するため、事後保全から予防保全への移行（R5年度以降予定）に向け、必要な改修工事を短期間かつ集中的に実施した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>R4年度は計画どおり事業に着手することができた。</p> <p>今後も引き続き、児童生徒の安全や教育施設としての機能を確保するため、確実に各事業を実施していく。また、維持更新の内容については、法改正や社会情勢の変化等に応じて適宜見直しを行っていく。</p>			

施策体系コード	2-1-1	再掲	3-1-1	
事業・取組名	小学校を中心とした公共施設の複合化の推進			
担当課	学校施設課	主な対象範囲	小中・生涯学習	
事業・取組内容	多様な学習機会を通じて子どもの地域への関心が高まることや、地域住民の生涯学習の場や多世代交流の場としての相乗効果が期待できることから、地域の実情に応じて、まちづくりセンターや児童会館などの公共施設と小学校との複合化を進める。			
令和4年度の取組結果	<p>山の手小学校（まちづくりセンター・児童会館との複合化）及び光陽小学校（児童会館との複合化）、元町北小学校（児童会館・地域会議室との複合化）において、改築工事に着手した。</p> <p>また、本町小学校（児童会館との複合化）の改築工事が完了した。</p> <p>さらに、当初計画に含まれていなかったが、琴似小学校の改築及び（仮称）真駒内地区義務教育学校の新築（いずれも児童会館との複合化）において、関係部局と連携を図り、基本設計を進めた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>小学校を中心とした公共施設の複合化については、概ね計画どおりに進行することができた。</p> <p>今後も引き続き、H26年12月に策定した「札幌市市有建築物の配置基本方針」に基づき、関係部局と連携を図りながら事業を進めていく。</p>			

・学校施設の長寿命化：計画的に適切な保全や改修を行うことで、学校施設に求められる機能・性能を確保し、施設を長持ちさせること。

事業・取組評価

施策体系コード	2-1-1	再掲		
事業・取組名	学校規模の適正化の推進			
担当課	学校配置マネジメント担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	児童生徒にとってより良い教育環境を整えるため、小規模校の統合等により学校規模の適正化を推進する。			
令和4年度の取組結果	<p>小規模校や周辺校のPTA役員、対象地区の連合町内会役員と意見交換を実施し、東区（伏古本町・札苗地区、栄東地区）、豊平区（豊平地区、月寒・東月寒地区）、南区（藻岩・南沢地区、藤野地区）の6地区において、学校配置検討委員会を設置し、今後具体的な検討を進めることとなった。</p> <p>R4年4月に統合したもみじ台中学校の生徒・保護者・教職員を対象に、統合に係るアンケートを実施。</p>			
評価と今後の方向性	<p>もみじ台中学校の統合に係るアンケートでは、生徒・保護者への質問項目のうち、統合について肯定的な回答が概ね9割を占めた。</p> <p>R4年度に学校配置検討委員会を設置した6地区について、今後それぞれ3ヶ月に1回程度のペースで検討委員会を開催し、小規模校の課題解消に向けた検討を進めていく。</p> <p>その他、すべての小規模校について、教育面や学校運営面等の小規模校の課題解決に向けた検討を進めていく。</p>			

施策体系コード	2-1-2	再掲		
事業・取組名	特別支援学級の拡充・整備			
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	必要に応じて特別支援学級を拡充するほか、子どもの障がいの状態等に配慮した環境整備を進める。			
令和4年度の取組結果	<p>特別支援学級については、小学校において、11校13学級、中学校において、2校2学級を新規に開設した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>特別支援学級の整備率について、小学校はR3年度から1.0ポイント上昇し97.4%となった。</p> <p>今後も、子どもが身近な地域の学校で専門的な教育を受けられるよう、保護者からの開設要望や地域のニーズを踏まえ、引き続き特別支援学級の整備を進めていく。</p>			

事業・取組評価

施策体系コード	2-1-2	再掲		
事業・取組名	小・中学校等における医療的ケア実施体制の充実			
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	小・中学校等に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に専門的な支援が行われるよう、医療的ケア実施体制の充実に向けた検討を進める。			
令和4年度の取組結果	<p>医療的ケアが必要な児童生徒の支援のため、小学校11校（対象児童：12名）及び中学校1校（対象生徒：1名）へ看護師を配置した。</p> <p>看護師配置事業について、モデル事業から格上げし、学校種を限定することなく配置希望校に対して看護師を配置することとした。</p>			
評価と今後の方向性	<p>希望する全ての市立学校に看護師を配置することができ、保護者の負担軽減を図ることができた。</p> <p>今後も要望がある全ての学校に対し、必要な支援が行き届くよう支援体制を確保していく。また、保健福祉局が委託するサポート医師の協力を得ながら、より安全な医療的ケアの実施体制を整備していく。</p>			

施策体系コード	2-1-3	再掲		
事業・取組名	学校図書館を支える人材の資質・能力の向上			
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	小中・高・生涯学習	
事業・取組内容	図書館と学校図書館とが連携し、学校司書や開放図書館ボランティア等を対象としたレファレンス研修及び本の修理講座などを実施する。			
令和4年度の取組結果	<p>「さっぽろ読書・図書館プラン2022」の実現に向けたニーズ調査のため、曙図書館において手稲区内の中学校を対象にアンケート及び学校訪問を行った。</p> <p>市内の学校司書向けには対面形式で研修を行ったほか、公共図書館職員向けに実施している研修についても動画の配信を行った。</p> <p>また、各図書施設において、小学校の総合的な学習の時間や中学・高校の職場体験などの受入れを行った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>学校司書向け研修については、対面形式としたことから、より実りのある研修になったと思われる。次年度以降も、学校司書のニーズを把握しながら、継続して研修を実施していきたいと考える。</p> <p>学校の受入れについては、前年度と比較し、受入数が増加している。今後も、学校の希望に合わせて受入れを行っていく。</p>			

・医療的ケア：人工呼吸器による呼吸管理、たんの吸引、経管栄養、気管切開部の衛生管理等の医行為のこと。

事業・取組評価

施策体系コード	2-1-3	再掲	2-2-1	3-1-1	3-1-2
事業・取組名	学校図書館の地域開放の推進				
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	小中・生涯学習		
事業・取組内容	学校図書館の地域開放を推進し、子どもと地域住民の読書活動の充実を図る。また、子どもから大人までが参加できる行事の開催などにより、多世代交流を通じた生涯学習の機会を提供する。				
令和4年度の取組結果	119校で学校図書館の地域開放を行った。そのほかに1校で新規開設を行い、開館セレモニーなどを通して地域に事業をPRした。 行事については、学級ごとの読み聞かせなど、感染症対策に配慮しながら実施され、行事の開催例を開放司書向け情報誌に掲載することで、情報提供・共有を図った。また、学校図書館システムに関する研修を実施し、延べ94名の開放司書・ボランティアが受講した。				
評価と今後の方向性	感染症等の影響により、新規開設は1校となってしまったが、既存校では対面での行事の実施等、様々な取組が再開されていることを確認した。また、開放司書向けの情報誌に、行事紹介や月報の作成方法等を掲載することで、情報発信を行うことができた。 R5年度も研修や情報提供の継続によりボランティア活動を支えるほか、学校と地域が連携した取組の拡大を図るため、新規開設に向けた働きかけを進めていく。				

施策体系コード	2-1-4	再掲			
事業・取組名	給食提供における安全対策の充実				
担当課	保健給食課	主な対象範囲	小中		
事業・取組内容	衛生的な調理環境の整備や、食材の安全性確保のための定期的な検査を行うほか、給食従事者を対象とした研修を充実させる。また、「食物アレルギー対応の手引き」に基づいた対応を行う。				
令和4年度の取組結果	R3年度に給食施設の衛生面面向上のため整備した2校に対して、R4年度にライン引きを行い作業区域を区切った。 給食食材等の細菌検査や放射性物質検査などを実施し、安全性を確認した。 給食従事者に対して食中毒予防他、研修を実施し、意識・技術の向上に努めた。 学校給食における食物アレルギー対応について、書類の改訂を行い「食物アレルギー対応の手引き」に基づいた対応を全校において行っている。				
評価と今後の方向性	給食従事者による衛生管理の徹底、給食食材等の細菌検査などの対策により、食中毒等の事故を未然に防止し、安全・安心な学校給食を提供することができた。下処理区域の整備については、学校給食衛生管理マニュアルに基づいた衛生管理を行うために、引き続き実施に向けて計画していく。				

事業・取組評価

施策体系コード	2-1-5	再掲		
事業・取組名	安全教育の充実			
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	各園・学校・地域の実態に即した「学校安全計画」に基づき、実効性のある避難訓練を実施するとともに、子どもが自ら身を守ろうとする態度や、危険を予測し安全に行動するための能力を育む防災教育などに取り組む。			
令和4年度の取組結果	各学校において、学校安全計画の適切な見直しと実践が図られるよう、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の3つの分野における具体的な取組を盛り込んだ策定例を提示した。また、感染症の影響で休止していた防災教育に係る研究開発事業を3年ぶりに再開し、危機管理局とも連携しながら、防災教育の更なる充実を図った。			
評価と今後の方向性	学校安全計画の策定例を示したことにより、それぞれの地域の実態を踏まえた計画づくりと実践を促すことができた。今後は、防災教育に係る研究開発事業の成果を全市に展開するとともに、危機管理局作成の防災教育教材の普及を図るなどして、防災教育の更なる充実を図る。			

施策体系コード	2-1-5	再掲	2-3-2	3-1-2
事業・取組名	登下校時の安全管理			
担当課	学校施設課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	通学路の状況に関する情報を各学校から収集し、関係機関等に安全対策等の実施を働きかける。また、登下校時の見守り活動や危険箇所の巡視等を行うボランティア「スクールガード」の活用を推進する。			
令和4年度の取組結果	R4年7月に通学路図を関係課に配布し、通学安全の確保について協力を依頼した。各学校から報告された対策必要箇所計45件については、交通管理者及び道路管理者に対して対策の検討を依頼し、実施する対策内容についてR5年3月下旬にHPで公表。また、警察官OBで組織されたスクールガードリーダー50人がそれぞれ3～5校(園)を担当し、定期的な巡回や、各校に対する防犯上の助言・指導を行った。さらに、地域住民やPTAの方々も担っているスクールガードが、登下校時間帯を中心に見守り活動を行った。			
評価と今後の方向性	対策必要箇所について、今後も引き続き、交通管理者及び道路管理者に対して安全対策の検討を依頼し、通学路の交通安全確保に向けた取組を推進していく。また、スクールガードリーダーからは、巡回活動において、登下校中の子どもへの不審者による被害の報告はなかった。引き続き、巡回活動等を積極的に行っていく。			

- ・学校安全計画：学校保健安全法において規定されている計画。学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

事業・取組評価

施策体系コード	2-1-5	再掲	3-1-1		
事業・取組名	緊急時における家庭等への迅速な情報提供				
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲		就学前・小中・高	
事業・取組内容	大規模な災害の発生や不審者の出没などの緊急時に、子どもの安全を守るため、家庭への一斉メール配信などにより、正確な情報を迅速に提供する。また、地域ぐるみで子どもの安全確保を図るため、防犯関係機関にも情報提供する。				
令和4年度の取組結果	全小中学校に構築された一斉メール配信システムについては、新型コロナウイルスの影響による臨時休業時の緊急連絡や、地域の防犯情報の共有等に効果的に活用されていた。また、国がH30年度に社会全体で子どもの安全を守ることを目指して策定した「登下校防犯プラン」の推進について、各学校や地域に働きかけた。				
評価と今後の方向性	全小中学校において、一斉メール配信システムや学校ホームページを通じた情報発信を行ったことにより、学校・保護者間での適時適切な情報共有が一層推進された。今後、Jアラート等の危機事象も含め、家庭における事前の備えや緊急時における迅速な情報提供を推進する。また、各学校において、防犯に関する教職員研修の実施や「登下校防犯プラン」の推進についても、引き続き働きかけていく。				

施策体系コード	2-1-5	再掲			
事業・取組名	災害時における対応力の向上				
担当課	総務課	主な対象範囲		就学前・小中・高	
事業・取組内容	災害時、的確・迅速に子どもの安全を確保できるよう、教職員が小・中学校を会場とした「職員非常参集訓練」や「避難場所運営研修」に参加し、専門的な知識を身に付ける。				
令和4年度の取組結果	学校職員、区職員及び地域住民を対象に、避難場所開設時の的確な初動対応と基本的行動の確認を目的とした避難場所運営研修を実施し、多くの学校職員が参加した。また、夜間・休日等における震度6弱以上の地震発生時にも、円滑な避難所開設・運営を行うことができるよう、避難場所参集職員（市職員）を対象に、オンデマンド形式による机上研修を実施した。				
評価と今後の方向性	当該研修のほか、学校震災対応マニュアルの修正や、管理職を対象とした研修など、様々な機会を通じて防災意識を高め、各学校における児童生徒の安全確保に向けた取組を進めた。今後についても、それぞれの学校職員の専門性を生かし、学校全体で組織的に対応する体制の構築を目指すとともに、児童生徒の一層の安全確保に向けた取組の充実を図る。				

基本施策2-2 生涯学習を支える環境づくり

市民が生涯にわたって学び続けることができるよう、生涯学習センターと図書館との連携を核として多種多様な学習環境を整備します。

成果指標の動向

生涯学習関連施設の利用に満足している利用者の割合

年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
—	86.0 (2017)	88.7 (2018)	88.1 (2019)	88.2 (2020)	92.9 (2021)		90.0	◎	指定管理者業務実績報告書

目標値に到達した。

※集計時期の都合上、前年度数値を計上

図書館の利用に満足している利用者の割合（再掲、P57 参照）

年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
—	91.4	89.4	92.0	93.4	93.8		92.0	◎	利用者アンケート

目標値に到達し、上昇している。

事業・取組評価

施策体系コード	2-2-1	再掲		
事業・取組名	生涯学習関連施設における環境整備			
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	生涯学習	
事業・取組内容	生涯学習センター、青少年科学館、青少年山の家、定山溪自然の村、月寒公民館、市民ホールにおいて、計画的な学習環境の整備に取り組む。			
令和4年度の取組結果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により施設の使用制限が残る中、指定管理者と連携し、各施設において感染症対策を徹底しながら、学習機会を提供することができた。</p> <p>また、生涯学習センター、青少年科学館、青少年山の家、定山溪自然の村、月寒公民館については、R4年度末での指定期間終了に伴い、指定管理者の更新を行った。（市民ホールについては、R5年度に更新）</p>			
評価と今後の方向性	<p>指定管理者と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、円滑かつ効率的な施設運営に取り組むことができた。</p> <p>また、市民サービスの向上を目指し、指定管理者の更新にあたって業務仕様書の内容を見直すなど、生涯学習環境の一層の充実を図った。</p> <p>今後は、各施設において実施した利用者アンケートの結果を参考としながら、コロナ対策の緩和に伴う市民ニーズを踏まえた事業実施に務める。</p>			

施策体系コード	2-2-1	再掲		
事業・取組名	図書館を活用した身近な地域における生涯学習環境の充実			
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	生涯学習	
事業・取組内容	生涯学習センターが、図書館の立地や蔵書を生かしながら講座を展開するなど、図書館との連携を強化することで身近な地域において学びを深めることができる環境づくりを進める。			
令和4年度の取組結果	<p>生涯学習センターが実施する「さっぽろ市民カレッジ」において、生涯学習の「知の拠点」である図書館と連携し、図書館の物的・人的資源を生かした講座を開催した。</p> <p>R4年度においては、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、中央図書館や地区図書館と連携した講座を計11講座実施し、身近な地域での学習機会の提供に取り組んだ。</p> <p>また、市民の生涯学習の取組状況についてアンケート調査を実施した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>「第3次札幌市生涯学習推進構想」における重点施策「身近な地域で学びを深められる環境の整備」に向け、生涯学習センターと図書館とが連携した講座を着実に実施している。</p> <p>R5年度においても、「さっぽろ市民カレッジ」の手法等を活用し、地区図書館が生涯学習の地域拠点として活用されるような取組を充実させていく。</p> <p>また、アンケート調査の結果、引き続き、身近な地域で学びや活動ができる環境づくりに取り組んでいく必要があり、コミュニティ施設などの地域の施設において学びや活動がさらに促進されるような仕組みを検討する必要がある。</p>			

事業・取組評価

施策体系コード	2-2-1	再掲		
事業・取組名	ICTを活用した図書館サービスの充実			
担当課	調整担当課	主な対象範囲	生涯学習	
事業・取組内容	利用者の利便性向上のため、ICタグの導入など、図書館サービスにおけるICTの活用を進める。			
令和4年度の取組結果	<p>R1年度実施の図書館システムの改修や機器の新たなリース契約締結等により、システムの機能向上を図ることができたため、R4年度については機能維持のための保守・管理業務を重点的に行った。</p> <p>また、ICタグ機能については、実装済みの図書・情報館やえほん図書館において使用継続し、非接触・非対面サービス向上の視点から市内の他の図書施設への導入など、今後の事業拡大の可能性を検討した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>ICTを活用した取組について、えほん図書館での自動貸出サービス、図書・情報館での閲覧回数の把握、蔵書点検期間の短縮など、ICタグ装備による多くのメリットがみられるため、既存の事業を継続していく。</p> <p>また、ICタグ等の更なる導入については、コスト面等を踏まえながら、引き続き検討していく。</p>			

基本施策 2-3 教職員が力を発揮できる環境づくり

複雑化・高度化する教育課題に対応するため、教職員の専門的知識・技能を向上させるとともに、管理職のリーダーシップの下、組織的かつ効果的に教育活動を展開することができるよう、教職員の採用や人事、研修の工夫・改善に取り組みます。

また、学校教育の成果向上のため、教職員が心身共に健康で質の高い教育活動を実現できる環境づくりに取り組みます。

成果指標の動向

研修の成果を活用できると答えた教職員の割合

年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
—	98.9	99.4	94.6	95.7	95.9		100	、	研修後のアンケート調査

当初値を下回っているものの、前年度より上昇した。

事業・取組評価

施策体系コード	2-3-1	再掲		
事業・取組名	管理職研修等の充実			
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	園・学校の管理職のマネジメント能力等の向上を図るため、管理職への研修を充実させる。			
令和4年度の取組結果	<p>全ての管理職と対象とした研修においては、明確なビジョンをもち、リーダーシップを発揮することができるよう、札幌市の教育をヒトやカネなどの数字の面から捉え、学校経営に必要な視点を取り入れるといった講義の他、教育委員会の具体的な業務等に関する講義を実施した。</p> <p>また、新任の管理職を対象とした研修においては、若手教員への支援を踏まえた人材育成やチームビルディング、キーパーソンの育成等に関する講義を実施し、学校経営に係る資質のより一層の向上を図った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>アンケート結果では、研修内容に対する満足度が非常に高く、特に、教育長の講話は社会情勢を踏まえた学校教育の在り方について考えるきっかけとなったとの回答が多かった。また、公立夜間中学校開校に係る対談では、多様な教育の在り方について新たな知見を広める有効な研修となった。</p> <p>今後も、札幌市教員育成指標に基づき、研修の内容や方法を検討することで資質能力のより一層の向上を図る。</p>			

施策体系コード	2-3-1	再掲		
事業・取組名	教員採用制度の充実			
担当課	教職員課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	人物重視の採用を一層推進するとともに、「スポーツ・芸術特別選考」「障がい者特別選考」など、教員採用制度を充実させる。また、受検者の資質・能力及び適性を多面的に評価できるよう、選考検査の項目や内容等に関する調査・研究を進める。			
令和4年度の取組結果	<p>R4年度実施の選考検査では、受検区分に栄養教諭区分を新設し、当該受検区分から3名を登録した。</p> <p>また、「小中一貫した教育」を推進する観点から、小学校教諭免許及び中学校教諭免許を所有する受検者への加点制度の新設や、経験豊富な人材を確保するために現職教員特別選考の資格要件の拡大を行った。</p> <p>あわせて、実技検査の一部廃止、結果発表や成績開示のネット化を進め、受検者の負担軽減を図った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>全国的に教員のなり手が不足している中、採用PR活動や受検者への負担軽減に向けた取組みの効果で、志願者数を横ばいで維持したほか、新設した加点制度や資格要件の拡大を行った特別選考によって、即戦力となる人材の採用を行うことができた。</p> <p>R5年度以降に実施する検査に向けては、文科省主導で選考検査の早期化や複線化の協議会が行われている状況のため、当市において有効なものか検討を行っていく。</p>			

事業・取組評価

施策体系コード	2-3-1	再掲		
事業・取組名	教職経験に応じた研修の充実			
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	新任教員が幅広い知見や実践的指導力を身に付けることができるよう初任段階における研修のほか、ミドルリーダーの育成を目指した中堅教諭等資質向上研修などの経験年数に応じた研修を充実させる。			
令和4年度の取組結果	<p>教員同士の「協働的な学び」の拡充をねらいとし、教職経験に応じた研修において、若手教員とミドルリーダーを意図的につなぎ、課題解決に向けた協議・交流の機会を増やした。</p> <p>また、札幌市教育研究推進事業においては、春及び秋の研究集会を集合形式にて実施することを基本とし、他校の教員と直接関わり合う機会を設定した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>教職経験に応じた研修においては、若手教員のアンケート調査から、日常の悩みの解消となった旨の回答があり、教員同士の学び合いの拡充が若手支援につながったと考える。</p> <p>また、札幌市教育研究推進事業においては、授業公開を基盤とした集合形式による実施としたことから、参加者へのアンケート調査における満足度が9割を超える結果となった。</p> <p>今後は、教員同士の「協働的な学び」を継続しながら、教職員一人一人のニーズに応じた「個別最適な学び」の充実を図っていく。</p>			

施策体系コード	2-3-1	再掲		
事業・取組名	企業等への長期研修の推進			
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	柔軟な発想力をもつ教職員を育成するため、企業等への長期研修を推進する。また、その成果を各種研修の場を活用して他の教職員に普及・啓発する。			
令和4年度の取組結果	<p>株式会社アドバコムにR4年4月から1年間、小学校教員を派遣した。派遣された教員は、子ども環境情報紙「エコチル」の編集や7月に参集開催された「環境広場さっぽろ」などのイベントの企画・運営業務に従事した。</p> <p>また、特別支援学校の生徒による出前授業を企画・運営するなど、企業理念にある社会課題の解決に貢献する活動を行った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>企業に派遣された教員は、他機関と連携して業務を推進する力、目的達成に向けた創造性と柔軟性等を身に付けることができた。</p> <p>今後も、研修の成果について定期的にHP等などに公開し、企業での取組や経験を他の教員へ周知していく。</p> <p>また、教員育成指標の観点でもある「組織的な対応」や「関係機関等との連携」などに関連させながら、企業に派遣している教員が身に付ける力や成果の還元方法について見通しをもち、長期研修の質の向上を図る。</p>			

事業・取組評価

施策体系コード	2-3-2	再掲		
事業・取組名	勤務時間に関する意識改革と事務負担の軽減			
担当課	労務担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	教職員の健康保持・増進を一層図るため、夏季休業期間中などにおける休暇取得や、休校日の設定などを促進する。また、校務をより効率的に行うため、各種調査等を縮減するなどの取組を進める。			
令和4年度の取組結果	R3年度に引き続き、各学校の優れた取組を他校に広げるための表彰制度を実施した他、各校種毎の時間外勤務時間の公表を行った。また、職員の事務負担の軽減として、卒業証書の割印を廃止するなど、長時間労働解消に向けた様々な取組を進めた。			
評価と今後の方向性	表彰制度の実施により、各校の優れた取組をHP等で周知することで、全市的に広げることができた。また、各校の時間外勤務時間を「見える化」することで、長時間傾向にある職員を管理職自らで確認し、業務の平準化等、必要な対応を取るよう各学校に呼びかけた。引き続き、実効性ある負担軽減の取組を進めることで、学校における働き方改革を更に推進していく。			

施策体系コード	2-3-2	再掲		
事業・取組名	教職員相談室の運営			
担当課	労務担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	健康や職場に関する不安や悩みを抱える教職員からの相談に、専門的な知識や経験をもつ相談員が対応する。			
令和4年度の取組結果	相談件数（延べ人数）は、R3年度比80件増の253件であった。 新規採用教職員へは、2回の事前アンケート及びアンケート結果から個別面談の必要性が高い職員への面談を行う方法により実施。また、アンケート項目を見直し、悩みの分析を行うとともに、研修担当等と連携して必要な支援を行った。 相談内容の分析により把握した課題や解消方法等については、管理職を対象とした研修等の場で周知した。			
評価と今後の方向性	電話や面談のほか、メール等による相談も受け付けており、相談件数は増加傾向にある。相談内容は、仕事に関する相談が最も多く、次が健康面の相談となっており、本人の希望を踏まえて、関係機関と連携した対応を行った。 今後も、相談室の認知度を更に高めるため、案内通知や研修会等で周知し利用促進を図る。 また、新規採用職員へのアンケート・面談や、管理職研修等に引き続き取り組んでいく。			

事業・取組評価

施策体系コード	2-3-2	再掲	2-5-2		
事業・取組名	ICTを活用した校務支援の充実				
担当課	教育政策担当課	主な対象範囲		就学前・小中・高	
事業・取組内容	教職員の校務負担軽減を図るため、IT技術を活用してシステム化した「校務支援システム」の活用を推進する。また、校務用コンピュータについて、セキュリティの強化や利便性の向上、維持管理コストの低減を図るための手法について検討する。				
令和4年度の取組結果	<p>H28年度に整備した校務用端末の老朽化に伴い更新を行ったほか、H30年度に導入した校務支援システムの契約期間満了に伴い、同システムの一部機能を改善した上で、R9年度末までのサービス利用契約を締結した。</p> <p>また、認証によるアクセス制御を前提としたネットワーク構成への移行に向け、調査・設計を行うとともに、R5年度以降の環境構築に向けた計画を整理した。</p>				
評価と今後の方向性	<p>認証によるアクセス制御を前提としたネットワーク構成への移行について、本年度立案した計画に従い、環境構築を進める。</p> <p>また、学校・家庭間の連絡機能について、R4年度にシステムトラブルによるサービス不具合が発生したほか、R2年度の文部科学省の通知を踏まえ、R5年度はクラウドサービスの活用を前提として「双方向の情報伝達が可能な連絡手段」への移行を進める。</p>				

施策体系コード	2-3-2	再掲	2-4-1		
事業・取組名	相談支援パートナーの活用				
担当課	教育相談担当課	主な対象範囲		小中	
事業・取組内容	相談支援パートナーが、不登校や不登校の心配のある児童生徒に対し、相談支援リーダーの指導・助言を受けながら、学校での別室対応や家庭訪問など、一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を行う。				
令和4年度の取組結果	<p>中学校においては、不登校やその心配のある生徒に対して主に別室における支援を行った。</p> <p>小学校においては、相談支援リーダーを8校に配置するとともに、相談支援パートナーをモデル校100校に配置拡充し、その効果等について検証をした。</p>				
評価と今後の方向性	<p>中学校においては、別室登校の機会や滞在時間が増えるなど、R3年度に引き続き不登校状況の改善が見られた。</p> <p>小学校への相談支援パートナーのモデル配置により、子どもの居場所づくりや保護者と学校との連携強化、学校全体の不登校支援の安心感につながる効果が見られた。</p> <p>また、不登校の未然防止の観点でも効果が表れていることから、R5年度はモデル校100校を継続配置し、効果検証を行う。</p>				

・相談支援パートナー：不登校やその心配のある子どもに対し、学校の支援計画に基づき教職員と協力しながら、登校に向けた支援や別室での学習支援などを行う有償ボランティア。

事業・取組評価

施策体系コード	2-3-2	再掲	2-4-1		
事業・取組名	スクールカウンセラーの活用				
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲		小中・高	
事業・取組内容	スクールカウンセラー（ＳＣ）の専門性を生かして、不安や悩みを抱えている児童生徒やその保護者に対する相談支援を行う。また、各校の相談対応力を向上させるため、スクールカウンセラーが、児童生徒への関わり方についての教職員への助言などを行う。				
令和４年度の取組結果	小中学校９年間の連続性のある支援につなげるため、小中一貫した教育のパートナー校を同一のＳＣが担当できるよう配置の工夫に努めた。 また、各学校の管理職及びＳＣが参加する連絡協議会を２回実施し、ＳＣの資質向上と学校における効果的な活用を促した。				
評価と今後の方向性	各学校において、教員とＳＣの積極的な連携が進められている。今後も、小中学校９年間の連続性のある支援が可能となるようＳＣの配置の工夫を継続するとともに、職の専門性を一層生かした効果的な活用や、ＳＣが子どもにとって身近な存在として認識されるための各学校における取組を促していく。 また、子どもがもつ悩みや困りは多岐にわたっており、今後、スクールカウンセラーの専門性を生かした子ども向けの授業や教員向けの研修を一層充実させるなどして、学校における相談体制の更なる強化を図る。				

施策体系コード	2-3-2	再掲	2-4-1		
事業・取組名	スクールソーシャルワーカーの活用				
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲		小中・高	
事業・取組内容	スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）が、児童生徒を取り巻く環境（家庭、学校等）に働きかけたり、関係機関等と連携したりするなどして、いじめや不登校、暴力行為、児童虐待などの解決に向けた支援を行う。				
令和４年度の取組結果	社会福祉等の専門的な知識を有しているＳＳＷが、子どもが置かれた様々な環境へ働きかけ、関係機関とのネットワークを構築するなどの多様な支援方法を用いて問題の解決にあたった。 また、支援が必要な子どもを早期に発見する役割を担う巡回ＳＳＷが、市内の全小学校を定期的に訪問し、困りを抱えた子どもを見出して、ＳＳＷや関係機関等による支援につなげた。ＳＳＷの支援に至らなかった件についても、教員経験者である巡回ＳＳＷの知見を生かして学校に助言するなどして解決の方向性を示すことができた。				
評価と今後の方向性	巡回ＳＳＷによる支援を要する子どもの早期発見・対処に関わり、学校との円滑な連携が進められている。 今後は、ヤングケアラーや子どもの貧困問題の早期発見、既に支援を受けている家庭への関わり継続、児童相談所や各区の家庭児童相談室、警察等の関係機関との連携強化を図っていくとともに、より丁寧かつ継続的に支援することができる体制の強化を目指していく。				

・スクールソーシャルワーカー：教育と福祉の両面に関わる専門的な知識や技術を活用し、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、問題を抱えた子どもを取り巻く環境の改善を支援する専門家。

事業・取組評価

施策体系コード	2-3-2	再掲	2-4-1	
事業・取組名	帰国・外国人児童生徒への日本語教育支援			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	帰国・外国人児童生徒が学校生活に適応できるよう、学校における指導体制の充実を図るとともに、指導協力者による日本語指導や、学びの支援総合センターにおける日本語の習得に関わる相談を行う。			
令和4年度の取組結果	67校113名（小学生79名、中学生31名、高校生3名）の児童生徒に対し、日本語指導のボランティアを派遣して支援を実施するとともに、日本語巡回指導教諭4名による日本語支援を13校で実施した。 R4年度には学びの支援総合センターが開設され、日本語支援の必要な児童生徒への教育相談体制が整備されてきている。			
評価と今後の方向性	コロナ禍においても、適切な感染症対策を講じて日本語教育支援を実施し、連絡推進会議、日本語指導担当者会議において学校と指導協力者の連携による日本語指導の在り方等の共通理解を図った。 今後も日本語支援の必要な児童生徒の増加が予想されるため、日本語指導に関する研究を更に進め、教師とボランティアの連携による個別指導の充実を図るとともに、支援協力者の公募を行い、人材の確保を進める。 また、日本語の習得に関わる相談の一層の充実を図る。			

施策体系コード	2-3-2	再掲	2-5-1	
事業・取組名	ICT機器・デジタル教材等の整備			
担当課	教育政策担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	ICT機器を活用した授業を日常的に行うことができるよう、ネットワーク環境のほか、タブレット端末や教育用デジタル教材等の整備を進める。また、実践事例の普及・啓発などにより、教員のICT活用能力の向上を図る。			
令和4年度の取組結果	R3年度より開始した小中学校における「1人1台端末の活用」に続き、高等学校において「BYODによる1人1台端末の活用」を開始した。 また、教員数に対して不足する指導者用端末について追加整備を行い、「教員1人1台端末」の整備が完了したほか、教員を対象とした外部講師による端末の活用研修を開催した。			
評価と今後の方向性	R4年度の高等学校におけるBYODによる端末の活用開始により、市立の全ての校種において、1人1台端末の活用に係るハード面での一通りの整備は完了した。 今後は、協働学習支援ソフトウェアの導入等により、学びの質を高めることに加え、教員向けの研修等によるICTの活用支援を継続的に進めていく。			

・BYOD: Bring Your Own Device。私的デバイス（タブレット、ノートパソコン等）を業務で利用すること。本市においては、生徒が所有するタブレット端末を学校に持ち込んで授業等の教育活動に使用している。

事業・取組評価

施策体系コード	2-3-2	再掲	3-1-2		
事業・取組名	「市立高校コンシェルジュ」の活用				
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	高		
事業・取組内容	市立高等学校と地域や企業などとの連携を推進するため、市立高校コンシェルジュが、外部人材の活用に係るコーディネートや、教育活動等に関する広報の強化に取り組む。				
令和4年度の取組結果	多様なニーズに応じた幅広い支援体制を維持するため、元市立高校教職員が複数在籍するNPO法人にコンシェルジュの委嘱を継続するとともに、「地域や企業、大学等の外部人材を教育活動に活用するための連絡調整」機能を強化するため、R4年度から新たにまちづくりに関する幅広い知識・経験を有する民間人をコンシェルジュに追加委嘱し、市立高校各校における地域との連携・協働の強化を図った。				
評価と今後の方向性	市立高校の教育活動に精通したNPO法人との連携を継続し、学校のニーズを的確に捉えた活動を継続的に実施するとともにサイトへの多種多様な記事掲載により、市立高校の特色・魅力を広く市民に発信することができた。 また、R4年度から新たに委嘱したコンシェルジュによって、学校と地域との連携・協働について一定の成果が見られているが、次年度以降のより効果的な学校と地域をつなぐコーディネート機能の在り方について検討する。				

基本施策2-4 学びのセーフティネットの充実

誰もが安心して学び、成長していくことができるよう、いじめや不登校、保護者の経済状況などに起因する問題の未然防止・早期発見に努めるとともに、一人一人の状況に応じた支援の充実を図ります。

成果指標の動向

いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合

年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
小学校	93.9	93.9	94.1	94.1	94.1		96.0	↗	悩みやいじめに関するアンケート調査
中学校	86.5	88.9	88.9	88.4	89.4		90.0	↗	
高校	88.8	90.2	91.6	92.4	94.1		90.0	◎	

当初値と比較して、[小学校] 及び [中学校] は数値が上昇し、目標値に近づいた。[高校] は目標値に到達し、上昇している。

不登校児童生徒の在籍率

年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
—	1.76 (2017)	1.97 (2018)	2.21 (2019)	2.61 (2020)	3.18 (2021)		1.6 未満	↘	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

不登校児童生徒の在籍率は上昇し、目標値から遠ざかった。

※集計時期の都合上、前年度数値を計上

事業・取組評価

施策体系コード	2-4-1	再掲		
事業・取組名	学校における教育相談体制の充実			
担当課	教育相談担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	様々な悩みを抱える児童生徒一人一人に、学校が一体となってきめ細かく対応することができるよう、研修などを通じて、教育相談に関する教員の能力向上や、学校の組織力向上を図る。			
令和4年度の取組結果	<p>学校教育相談に必要な「児童生徒理解」や「保護者支援」、「関係機関との連携」等に関する研修講座を実施した。</p> <p>また、不登校への対応や、発達の心配がある子どもへの支援に係る資料を各学校へ送付し、様々な悩みを抱える児童生徒一人一人にきめ細かく対応するための手立ての共有を図る取組を継続した。研修や資料の内容については今年度改訂となった生徒指導提要も取り入れた。</p>			
評価と今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、研修会の会場や交流方法等を工夫して実施したほか、引き続き校務支援システムの掲示板を活用し、積極的な情報発信を行ったことで、各学校がチームとして児童生徒の様々な悩みに対応できる体制を整えることができた。</p> <p>今後も、小中連携の貴重な情報交流の場である「不登校対策連絡会議」等について、より有効となる実施方法・内容を検討する。</p>			

施策体系コード	2-4-1	再掲		
事業・取組名	悩みやいじめに関する実態把握			
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	いじめの早期発見・対処を図るため、全校の児童生徒を対象とした「悩みやいじめに関するアンケート調査」を実施する。			
令和4年度の取組結果	<p>「悩みやいじめに関するアンケート調査」を全市立学校の子どもの対象に実施するとともに、調査後に全ての子どもに対して担任等が教育相談を行い、詳細な子ども理解に努めた。</p> <p>R3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に関わるいじめの状況把握に努めた。</p> <p>悩みや困りを抱えた時には、身近な人に相談することが大切であることを指導するとともに、各種相談窓口を子どもへ周知すること、いじめの疑いのある情報を把握した場合には、常設のいじめ対策組織で対応を検討する必要があることを、全市立学校に積極的に周知した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>アンケートの集計結果から、悩みや困りを誰にも相談せずに、一人で抱え込む子どもの割合はR3年度と比較するとやや減少しているが、今後も、子どもが相談しやすい環境づくりや、SOSの出し方に関する教育を一層推進する必要がある。</p> <p>R4年度以降も、本アンケート調査の内容や実施方法等の改善を図りながら継続実施し、調査結果の分析内容等を各学校と共有することで、いじめの問題への適切な対処につなげていく。また、本市いじめ防止基本方針に基づき、アンケート実施後の子どもへの聴き取りや見守り等の充実についても一層働きかけていく。</p>			

事業・取組評価

施策体系コード	2-4-1	再掲		
事業・取組名	子どもに関する様々な相談への対応			
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	「少年相談室」において、いじめ、不登校、人間関係等に関する悩みを抱える子どもや保護者等からの相談に、適時適切に対応する。また、24時間いつでも相談に対応できるよう関係機関と連携するほか、各種相談窓口の周知を図る。			
令和4年度の取組結果	少年相談室の「いじめ電話相談」において、子どもや保護者から様々な悩みの相談を受けた。 また、文部科学省による「24時間子供SOSダイヤル」と連携し、24時間相談を受け付ける体制を維持した。 小学校4年生以上の子どもに相談窓口の電話番号等が紹介されたカードを配布するとともに、1人1台端末でも相談窓口を参照できるようにするなど、相談窓口の一層の周知を図った。			
評価と今後の方向性	24時間相談を受け付ける体制を維持することにより、緊急性の高い事案を早期に把握し、関係機関と連携を図りながら、適宜対応することができた。 今後も、少年相談室の相談機能の周知を継続し、悩みや困りを抱える子どもや保護者からの相談に応じていく。			

施策体系コード	2-4-1	再掲		
事業・取組名	教育支援センターにおける支援の充実			
担当課	教育相談担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	不登校児童生徒が仲間と共に学習や体験活動に取り組むことで学校復帰や社会的自立に向かうことができるよう、一人一人の状況に応じた支援を行う。また、保護者交流会などを開催し、保護者の不安解消を図る。			
令和4年度の取組結果	教育支援センターに通う不登校児童生徒276名（R5年3月末現在）に対する支援を行った。また、施設ごとに柔軟かつ多様な支援を行うために、各施設のプログラム開始と終了の時刻を統一し、活動内容について見直しを行った。 施設間の連携会議や指導員研修、保護者交流会を継続して行った。さらに、東区中学生を対象とした、サテライトの取組を1か月間試行した。			
評価と今後の方向性	定期的な連携会議や研修を通じて指導員の資質向上を図り、不登校児童生徒への支援の充実に努めることができた。また、保護者交流会では、保護者の不安や心配を和らげることができた。 今後については、教育支援センター未設置区において、サテライトの試行に関する取組を継続する。また、ICTの活用など支援内容等を見直し、児童生徒がより通所しやすい環境を整える。			

・教育支援センター：学校に通うことが難しい不登校児童生徒の社会的自立へ向けた状況の改善を図るため、仲間と共に学習や体験活動に取り組む施設。

事業・取組評価

施策体系コード	2-4-1	再掲		
事業・取組名	ネットトラブル等対策の推進			
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	小中・高	
事業・取組内容	インターネット上の不適切な書き込み等によるトラブルから子どもを守るため、定期的・継続的なネットパトロールを実施する。また、専門業者のノウハウを生かし、教職員等を対象とした研修のほか、ネットトラブル等の発生時における学校支援を行う。			
令和4年度の取組結果	<p>専門業者による定期的なネットパトロールを実施し、不適切な書き込み等を早期に発見し、迅速な対応へとつなげるとともに、学校からの書き込み削除に関する要請への対応や、ネットトラブル発生時の学校支援を行った。</p> <p>また、専門業者と連携し、各学校で活用することができる子ども及び保護者向け動画教材を作成し、授業や保護者向けの啓発等を実施できるよう支援した。さらに、1人1台端末の活用を想定し、子どもが主体的にネット利用のルールを策定するための指導資料を作成するなど、各学校における情報モラル教育の充実を図った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>ネットパトロール及びネットトラブル発生時の学校支援は、関係機関と連携し、適切に行うことができた。また、専門業者と連携して動画教材を作成したことにより、子ども、保護者及び教職員の理解が深まった。</p> <p>今後も、SNSの更なる普及や、1人1台端末導入に伴うネット情報の利用機会の増加等を想定し、ネットの安全利用に関する授業や教員・保護者向け研修を実施できるよう、専門業者と連携して作成した動画教材や資料を各学校へ配布するほか、1人1台端末及びR3年度に導入したデジタル教材を活用した情報モラル教育の効果的な手法について検討する。</p>			

施策体系コード	2-4-1	再掲	3-1-1	3-1-2
事業・取組名	市立札幌大通高等学校における支援の充実			
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	高	
事業・取組内容	企業や関係団体等と連携し、学習支援や就労支援、母語支援など、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援を充実させる。また、生徒の自立性や社会性を育むため、地域活動への参加などを推進する。			
令和4年度の取組結果	<p>進路・学習支援として、キャリアカウンセラーによる就職支援活動、図書館支援や日本語ボランティアによる学習環境の整備・支援を実施した。また、学校の特色を生かした学習活動の支援サポートとして、緑化実習支援や養蜂体験実習支援を継続している。</p> <p>さらに、学校生活支援として、様々な困りを抱えた生徒に対し、特別支援コーディネーター・アドバイザーなどの専門家による個別相談や帰国・外国人生徒への日本語指導、母語支援（7ヵ国）を実施した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>外部団体や外部人材と連携・協働体制を確立・継続することで、生徒の多様なニーズに応じた幅広い支援事業を継続することができている。</p> <p>他方で、学校生活における支援内容の多様化や帰国・外国人生徒への支援がより一層必要とされてきているため、今後も大通支援事業計画書（事業報告）等の成果と課題を踏まえて、更に効果的な支援の在り方について検討していく。</p>			

事業・取組評価

施策体系コード	2-4-1	再掲		
事業・取組名	公立夜間中学の設置に係る検討			
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	就学の機会を十分に得られなかった学齢期を過ぎた方に対し、義務教育段階における普通教育相当の教育を受ける機会を提供するため、北海道教育委員会をはじめとする関係機関と連携・協力し、公立夜間中学の設置を検討する。			
令和4年度の取組結果	札幌市初の公立夜間中学札幌市立星友館中学校はR4年4月19日に開校を迎えた。在籍生徒数は107名（R5年5月時点）であり、年齢は10代から80代まで幅広い在籍で特定の年代に偏ることの無い構成となっており、多様な生徒構成となっている。一方で、安心して学校生活を送ることができているという問に対して肯定的評価が95%と高く、全体的に生徒の満足度は高いものと認識している。			
評価と今後の方向性	非常に多様な生徒で構成されている学校であることから、生徒へのきめ細かな対応を継続できるよう引き続き適切な学校支援を行っていく。			

施策体系コード	2-4-2	再掲		
事業・取組名	就学援助			
担当課	教育推進課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	経済的理由により就学困難な小・中学生がいる世帯に対し、その世帯の収入に応じて学用品費、修学旅行費、給食費など学校教育に係る費用の一部を助成する。			
令和4年度の取組結果	全児童生徒の家庭に対して制度の周知を行った上で、世帯の所得が所定額以下であるなど、本市が定める要件を満たす世帯に助成を実施した。 また、小学校6年生に支給する新入学児童生徒学用品費（中学校入学準備金）については、支給額を60,000円から63,000円に増額した。			
評価と今後の方向性	経済的支援を必要とする多くの世帯に対し、援助を行うことができた。 引き続き、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、修学旅行費、給食費などを援助していく。			

事業・取組評価

施策体系コード	2-4-2	再掲		
事業・取組名	奨学金			
担当課	教育推進課	主な対象範囲	高	
事業・取組内容	意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学が困難な学生又は生徒に、返還義務のない奨学金を支給する。			
令和4年度の取組結果	<p>R3年度に引き続き、札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019に基づき、全体で1,500人を採用し、奨学金を支給した。(R4年度内訳：大学生等260人、高校生等1,240人)</p> <p>また、奨学基金への寄付募集については、寄付募集のリーフレットを信託銀行、サービス付き高齢者向け住宅等に設置をお願いするとともに、路線バスに広告映像を配信するなど、広く周知を図った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>R4年度も奨学生1,500人を採用することができた。</p> <p>R5年度も、引き続き1,500人を採用することを目指す。</p> <p>また、奨学金支給事業の継続及び採用人数の更なる拡大を見据え、奨学金支給における財源の一部となる奨学基金の運用益をより多く確保すべく、奨学基金への寄附募集の取り組みを幅広く展開・継続し、寄附件数・金額の増加傾向を今後も維持していく。</p>			

施策体系コード	2-4-2	再掲		
事業・取組名	小・中学生の遠距離通学に係る定期料金の助成			
担当課	教育推進課	主な対象範囲	小中	
事業・取組内容	通学区域設定等の関係からやむを得ずバス等の公共交通機関を利用して小・中学校へ通学する児童生徒の保護者に対し、通学定期料金の全額を助成する。			
令和4年度の取組結果	<p>小・中学校を通じて各家庭に制度の周知を行ったほか、新入学生に対しては、助成対象地域に居住する家庭に個別に案内文を郵送することにより制度を周知した上で、希望する保護者に対して助成を行った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>R4年度も、希望する全ての保護者に対して助成を行うことができた。</p> <p>今後は、保護者の事務手続きの負担軽減を図るなど、より利用しやすい支援制度となるよう交通事業者とも連携を図りながら、改善を図る。</p>			

事業・取組評価

施策体系コード	2-4-2	再掲		
事業・取組名	高等学校等生徒の通学に係る交通費の助成			
担当課	教育推進課	主な対象範囲	高	
事業・取組内容	札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校などに通う生徒に対し、通学に要する交通費のうち基準額を超える額の1/2を助成する。			
令和4年度の取組結果	<p>中学・高校を通じて各家庭にリーフレットを配布したほか、ポスターやバス車内放送など、様々な方法による制度周知を行った。</p> <p>また、申請者の負担軽減が行えるよう申請勧奨をしたうえで、希望者に対する通学費の助成を行った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>R4年度も希望する全ての助成対象者に対して助成を行うことができた。</p> <p>R5年度以降も円滑な制度運営が行えるよう、制度周知や助成方法や制度運用の見直しを継続して行っていく。</p>			

基本施策 2-5 教育の情報化の推進

学校において、ICT機器等の整備を進め、最大限に活用することによって、教育の質の向上を図ります。

成果指標の動向

授業や校務にICTを効果的に活用できる教員の割合

年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
—	71.6 (2017)	71.1 (2018)	73.6 (2019)	80.0	81.9		77.0	◎	教育の情報化の実態等に関する調査

当初値を上回り、目標値に到達し、上昇している。

※集計時期の都合上、2020年度までは前年度数値を計上